

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、159

定例会1・2・3月会議号

2017年4月30日発行



広報広聴常任委員会による町立病院を守る友の会との懇談 (P12.参照)

P 2～11 定例会3月会議 10人の議員が代表・一般質問

P 12～14 委員会報告 ～ 広報広聴・総務文教常任委員会

P 15、16 定例会報告 / 6月会議の予定 / 議会の動き / 編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

町長公約・町政執行方針



小西 秀延議員
(いぶき)

Q 公約の達成状況は

A 42項目中35項目が実施済みで、
達成率は83.3%であり、
平成28年度未実施は2項目である

質問

町長公約について

小西 「多文化共生のまち」の
取り組みと町民への浸透度をど
のように捉えているか

町長 本町の象徴空間整備を契機
としたまちづくりの上位概念とし
て掲げ、あらゆる取り組みの共通
理念としての主題に位置づけてい
る。徐々にはあるが、認識が深
まりつつあり、さらなる機運醸成
と浸透に努める。

小西 町長公約の達成状況及び
未達成の項目とその理由、今後
の方向性は

町長 平成28年度までに、35項目
を実施済と捉え、達成率は83・
3%となっている。未実施項目は
「地区協議会からの予算要望の仕
組み」と「白老版まちづくり会
社」の2項目で、協議・検討を進
めてきたが、効果的運用を図るた
め、さらに検証作業に取り組み、
確実な事業実施を目指す。

小西 平成28年度までに8割を
実行する「速効型」としている
が、大事なことはその成果で、
どのように評価しているか

答弁 これまで公約の実施にあ
たって、できるだけ早い段階で着
手できるよう取り組んできた。そ
の結果、「ふるさと教育の充実」
や、「紙おむつ用のごみ袋無料回
収」、「特定不妊治療の助成」、「企

業への新たな低利融資制度の創
出」など、町民生活の安全・安心
につながり、確実に前進している
ものと確信している。

Q 将来を見据えた「まちづくり」の根幹は

A 町民誰もが幸せを感じるまちの実現が、
まちづくりの根幹である

質問

町政執行方針について

小西 「多文化共生の強化」活
力を生み出す「まちづくり」とし
て、基本姿勢が「強化」へと発
展しているが、その基本的考え
は

答弁 象徴空間の開設をまちの持
続的な発展の大きなチャンスと捉
え、「多文化共生」をまちづくり
の上位概念として、文化・産業・

暮らしの共生につながる取り組み
を推進し、町民がお互いにまちづ
くりの主人公として心豊かに生き
生きと活躍できる環境づくりを進
めることで、地域活力を増強して
いくことを基本姿勢としている。
それらの取り組みをより一層強化
することで、まちに活気や意欲、
協働や連携などの「活力」を生み
出し、「みんなのこころつながる
笑顔と安心のまち」を築いていく。

小西 「文化・産業・暮らしの
共生」の3つの視点で、どこを
どのように強化するのか

答弁 「文化の共生」については、
歴史・文化への理解と発信を強化
し、「産業の共生」では多様な産
業構造と豊富な資源を生かし、各
産業の事業者が連携、協力して地
域内経済循環を促進し、地域経済
力の強化を図る。「暮らしの共
生」では地域の人たちが共に支え
合う地域コミュニティの共助の取
り組みを促進し、子育て支援や教
育環境の充実、公共施設の安全対
策に取り組み、共助と安全・安心
の強化を図る。



町政・教育行政執行方針



氏家 裕治議員
(公明党)

Q 町立病院の今後の運営と地域包括ケアシステム構築の今後の進め方は

A 苫小牧保健センターとの間で具体的な協議を行っていく

質問

町政執行方針について

氏家 町立病院の今後の運営と地域包括ケアシステム構築に向けての具体的な進め方は

町長 先般、北海道から示された地域医療構想においては、将来のあるべき地域医療体制として、医療・介護従事者の安定的な確保と地域包括ケアシステムの構築が掲げられていることから、新病院の医療体制についても医療と介護の連携施策の必要性は、重要であると捉えている。

改築後の運営形態については、医師をはじめとする医療従事者の安定確保と民間の経営ノウハウを活用した効率的な医療サービスの提供等が求められることから、公設民営方式を進めるべきものと政策判断し、苫小牧保健センターとの間で覚書の締結を取り交わした。今後、地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療の推進や介護サービスの充実など高齢者対策等を含めた具体的な意見交換を行っていく。

氏家 新病院開設に向けた町内開業医・西胆振(登別・室蘭)医療圏との連携協議は

答弁 白老町の医師協会とはこれまで町立病院のあり方を含めて意見をいただいている。今後も町内開業医との連携を基

に地域医療の確保をしていかなければならない。

西胆振についても旧厚生年金病院が2020年に登別市の東町に開設することから今後、十分な協議を進めていきたい。

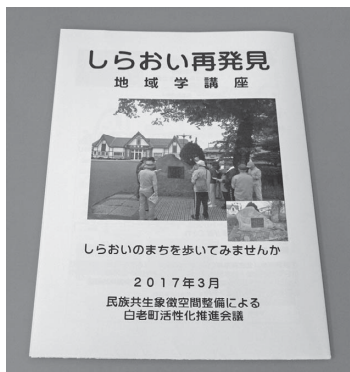
Q 白老仙台藩陣屋跡の復元についての考えは

A 資料収集の中で望ましい整備を検討する

質問
教育行政執行方針について

氏家 高齢者教育の充実では、民族共生象徴空間の開設に向け、本町の歴史や文化を学ぶ場を提供するなど、人材の発掘や活動機会の創出に努めるとあるが、具体的な進め方は

教育長 高齢者大学においては、アイヌ民族博物館や陣屋資料館を活用した研修を行うほか、郷土への理解や愛着心を醸成する取り組みを推進し、大学だけにとどまらず、町民にも広がるよう平成28年に作成した町内の名所旧跡をまとめたマップを活用し故郷への興味・関心を高めていく。



氏家 史跡仙台藩陣屋跡の復元に向けた調査・研究についての考えは

教育長 29年度は、史跡白老仙台藩陣屋跡の保存活用計画の策定に向け教育委員会が中心となり、調査研究を中心に資料の開拓も含めた準備を行いながら、環境整備の素案作りを進める。

復元に関しては、今後資料収集していく中で、条件が整えば、どういった整備が望ましいのかについて検討していく。

町政執行方針



本間 広朗議員
(みらい)

Q 雇用の確保として、一般向け
合同企業説明会を開催すべきと考えるが

A 29年度に開催する予定である

質問 町政執行方針について

本間 少子高齢化による地域活動の停滞解消を図るための支援方策は

町長 若者の定住や参加に重点を置き、その条件や環境の改善が必要で、若者が住むことを選ぶ条件を高めるための支援や助成をすることにより、地域の年齢構成が若返ることで地域活動の停滞が解消すると考える。

本間 空き家・廃屋の現状と対策は

町長 現在、空き家物件数は68件、うち危険家屋28件、調査中が40件である。

次年度以降は、空き家等対策計画の作成のための協議会を組織する。

本間 高齢化が進む地域に子育て世代や若い人が住めるような空き家を「リノベーション」^{※1}して住んでいただく方策を講ずるべきと考えるが

答弁 課題提起を協議会の中で検討する。

本間 地域で支え合う取り組みとして、地域見守りネットワークの活動内容と課題について

町長 高齢者、障がい者、児童が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように町が実施主体となり、地域、町民、事業者、関

係機関など88事業者と協定を締結し、地域全体で見守り活動を実施している。

地域で見守るうえで本人の同意を得て個人情報を提供する仕組みを取り入れているが浸透していないのが課題である。

本間 雇用の確保については今後、化粧品会社、食品会社の工場の開設やポロト地区の温泉施設の開設、休館中のホテルの開館等で多くの雇用が見込まれる。町内において一般向けの合同企業説明会を開催すべきと考えるが

答弁 29年度に一般向けの合同企業説明会を実施する予定である。

本間 「着地型観光」の取り組みによる、観光振興を担う人材育成の内容は

町長 象徴空間開設による国内外の来訪者の受け入れ体制づくり個人旅行者向けの観光モデルコースの造成に取り組み。29年度からは地域おこし協力隊を活用し観光振興の担い手を育成する。

本間 白老駅北観光商業施設の方向性と道の駅の検討状況は

町長 官民が連携して町内の回遊性を高め、賑わいと魅力あふれるゾーンを構築することをめざし、商工会が中心となって事業者が主体的に検討を進める。

道の駅は民間主体での協議が進められることから、その状況を踏

まえ、地域経済の相乗効果を見極めながら方向性を定める。

本間 地域公共交通再編に伴う「デマンド交通」の方向性は

町長 地域循環バス「元気号」を29年度内に改正する。4月以降に住民説明会を実施、6月迄にはデマンド交通の実証運行をする。

町内における地域公共交通の本格運行準備を整え、10月頃を目標に再編する。

本間 町立病院の方向性については今後、公設民営になるのであれば、町民が安心安全に通院できる病院にすべきだ。町長の進める政策医療を強く訴えるべきと考えるが

町長 苫小牧保健センターと連携して進める。

政策医療としては、現在の病院より広がりを持たせ町民の皆様に来ていただく病院づくりをする。

※1 リフォームよりも大規模な改修工事、用途や機能を向上させ価値を高める。



町政・教育行政執行方針

**Q 白老駅周辺の自由通路の
エレベーター設置は**

A 2020年までに先行したい

西田 祐子議員
(きずな)



質 問
町政執行方針について

西田 苫小牧保健センターと町立病院の覚書にあたり、人工透析、きたこぶし、病床数、終末医療のあり方。医療・福祉・介護に生活支援をプラスした高齢者ニーズの対応策が必要だと思ふが、地域医療を担っている白老医師会の協力は

町長 今後の運営に関する協議と病院改築に向けた意見交換を早急に進め、命を守る医療機関として町民に信頼され、理解してもらえよう説明をしたい。

副町長 相手が病院経営にかかわってくれるのか未知数であり十分協議を進めたい。今後は白老医師会とかかわりを持ち、専門家としてのご意見を伺う約束をした。

西田 地域担当職員制度は、町長公約である「町民の声が直に町長に届く仕組み」になっているか。また、町内会長が頼れる存在になっているか

町長 まだ時間がかかると実感している。もっと精度を高くし、地域と一緒に育てて欲しい。

答弁 現在の担当職員以外に、併任職員3人を新年度から配置し地域課題解決に取り組みたい。

西田 ふるさと納税の寄附額は、返礼品になる地域資源である、1次産業に活用すべきでは

町長 寄附は1月末で5億6667万円であり、29年度は6億円を目標にしている。

答弁 漁業専門員など漁組と協議してきたが今まで予算化されなかった。農協を含めた関係機関と協議し取り組みを強化したい。

西田 象徴空間周辺整備にかかわる地域の振興策は

町長 国道36号線の4車線化を国に要望、ポロト温泉の民間事業者募集、道の駅は民間主体にて協議中、駅北の観光商業施設は商工会を中心に検討中である。

副町長 象徴空間整備の発注元は開発局であり地元を第一優先でお願いしたいと申し入れをしている。工事関係者が地元で宿泊し、食材も使う経済効果もしっかり捉え関係機関と協議したい。

西田 駅南の商店街と駅北観光施設との間の人の流れをどのようにするのか。白老駅と周辺整備で、エレベーター設置のバリアフリー計画が進んでいるが、その総コストは

答弁 駅周辺整備構想を29年度に策定予定である。駅舎を橋上駅、橋中間駅、地上駅の3パターンとホームの延長も含めコンサルタントに調査を依頼する。自由通路で観光客も町民も南北の人の流れをよくするのが一番の目的。2020年までに先行できればと考えている。

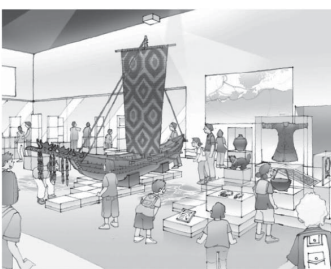
質 問
教育行政執行方針について

**Q 国立化してアイヌ民族の歴史と
文化を学ぶ機会の充実は**

A 連携をこれから考えたい

西田 アイヌ民族博物館職員によって密接な指導を受けてきたが、国立アイヌ民族博物館となった後も、その役割は果たされるのか

教育長 博物館との連携により、教職員の研修、小学校3・4年生、中学1年生で体験学習し、参観日や学習発表会等を行っている。より深まりのある事業になっていくような連携をこれから考えたい。



町政執行方針



大 瀧 紀夫議員
(日本共産党)

Q 病院の指定管理で、町の繰出金はどれほどになると試算するか

**A 他町の実績からみると
2億3,000万円ほどと考える**

質 問
町財政とまちづくりに
ついて

大瀧 町政に臨む基本姿勢の中に「多文化共生で共存共栄のまちづくり」とあるが、それは精神的に充実したまちづくりを指すのか、高齢者・子供に優しい福祉優先のまちづくりとは違うのか

町長 多文化は外国人との共生という狭義に捉えられるが、本町としては一人ひとりのさまざまな文化・個性を認識し、共に楽しく満足して生き生きと暮らしを営める状況を作ることと捉えている。

副町長 これまでに「元氣まち・協働のまち・多文化共生のまち」と変遷してきた。「町民主体」の柱として捉えている。

大瀧 当面する経済的效果だけに頼ることではなく、1次・2次産業の底上げが大事だ。高齢化社会にあって社会的弱者に光を当てる政治と町民全体が豊かになるまちづくりを目指すべきだ

副町長 町としては、1次産業の底上げのための予算措置を行っている。また今後は、正規雇用に行き入れていきたいと考えている。

大瀧 象徴空間について、昨年の議会で「経済効果」の試算を答弁しているが、100万人の来訪者を見込んでいるが、問題は2年目以降どう維持するかである。対応策はあるのか。また

温泉施設について、説明会の参加状況、内容は

副町長 経済効果は、旅行者の消費単価からの推測値だ。町では100万人の推計はしていない。ただ、国のプロジェクトとしてそれ以上になるよう展開していく。

答弁 説明会の参加者は9社。うち道内からは6社、道外3社という状況だった。

大瀧 町立病院の今後の方向性はどうか。また指定管理方式にした場合、医師の確保は担保されるか、職員は一時退職となるが退職金はどうなるか、病院への繰出金を減らす方向で考えられるか

町長 最近の地域における医療環境の変化に伴い病院の運営は公設民営化方式を採用し、一般財団法人苦小牧保健センターとの間で覚書を締結した。今後は地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の提供、介護との連携施策等について協議していく。

副町長 医師確保はまだ詰めていない。身分がかわる以上、退職金が必要だが、試算で職員27名分まで3億3000万となり、普通退職より差額1億4000万円ほど増となる。施設管理への町としての繰出金は、むかわ・池田両町の実績から見ても、2億3000万円程度の繰出しになると思われる。

大瀧 地域公共交通については、町長の政治判断により、一定の

改善が図られるのではと期待するが、町民の要求を満たすためマイクログバスを具体的にどう活用していくのか

町長 元氣号を29年度中に改正する。4月から住民説明会を実施し、元氣号の運行改正で新たな空白になる地域で、マイクログバス1台をデマンドバスとして増車する。バスは「室蘭信用金庫」からの指定寄附によるものである。

大瀧 最後に財政健全化プラン（改訂版）のうち、繰り上げ償還で町の借金を減らすことの重要性を主張してきたが、29年度中の起債発行額の見込み額は8億4850万円を見込んでいる。起債限度を定めた7億5000万円との整合性をどう考えるか。また余剰財源が出る可能性があるとのことだが、繰り上げ償還に充てるか、事業財源とするか、現段階での考え方は

答弁 起債発行については過去の事業費を含めて8億超えとなるが32年までのプランの中でトータルの起債額で押さえていく。また余剰金の運用については、半分は財政調整基金や町債管理基金、留保財源に充てることにしている。

町長 将来展望に立って、質問にあったように従来のやり方ではだめだと痛感している。31年には第6次総合計画の策定にあたるが「抑制から促進へ」緩むことなく進めていきたい。

少子化対策・子供の貧困



吉田 和子議員

Q 町独自の保育料軽減策と道の軽減策の町としての導入は

A 5歳児幼児教育の無償化の実施・道の軽減は検討中

質問
少子化対策について

吉田 白老町の出生数について、総合計画等との整合性を図り策定した人口ビジョン・総合戦略における年百人の目標との乖離の要因と検証、出生数が減少した結果に応じた着実な政策の実施・予算組みが必要では

町長 29年1月末に50人で10年前との比較で59人の減少。要因として雇用環境・未婚率の増加・負担感の高まりととらえ町として多様な子育て支援の充実を図る。総合戦略の一年毎の検証を関係各課と実施し環境を整えていく。

吉田 不妊治療助成事業の継続と原因の約5割は男性にもあることから国・道の不妊治療助成に町の上乗せを実施すべきでは、また、道が予算化する不育症治療の助成上乗せの実施と国が予算化している出産後の育児不安・重圧により不安定になる産後うつ予防検診など、町の負担はあるが導入すべきと思うが

町長 町独自の女性の不妊治療助成は継続する。男性への不妊治療町独自の助成は検討する。

答弁 不育症については道の助成が決定次第町の対応を考える。産後うつ検診についても町は産後ケアも実施しており国の決定次第実施に必要な環境整備図っていく。

吉田 幼児教育の負担軽減の国・道の方針と白老町独自の軽減策の実施としての新たな保育料の軽減を実施するところがあるが内容。また道の3歳未満の第2子以降無料化の補助費用は実施自治体との折半であるが実施の考えは

答弁 国は多子世帯、ひとり親世帯の保育料軽減と優遇処置がある道は収入制限付きで多子世帯の3歳未満の第2子以降の無料化の予定。町は5歳児の幼児教育保育料の無償化の実施とすべての階層の削減率の引き上げ実施している。

答弁 道の軽減策は保護者の負担軽減となるが、財政面の検討を行う。

Q 就学援助の入学準備金の3月支給は

A 現在7月に支給しているが学校と連携し検討する

質問
子供の貧困対策について

吉田 白老町の貧困格差に対する現状認識と実態調査の考えは

町長 貧困は経済的困窮、地域社会における孤立や健康等総合的問題と認識している。今後先進自治体の実態調査を参考に把握する。

吉田 北海道で貧困対策を効果的に進めるため子供の生活実態調査実施した。その中で就学援助を受けている割合は18・9%であるが白老町における小中学校の就学援助者数の割合と、小中学校入学時の入学用品費の金額増額は。また3月支給とすべきと思うが検討されたか

答弁 白老町では28年度は28・8%となっている。入学準備金は小学校は2万4700円が4万6000円に中学校は2万3550円が4万7000円に改正された。3月支給については状況や課題を調査して支給できるよう取り組む。

吉田 子ども食堂の設置と町の支援、公共施設の提供の考え方、またフードバンクを設置し連携していく考えはないか

町長 食事提供なのか子供の居場所づくりかニーズを把握し考える。

答弁 子供の安心の観点から公共施設も場所として考えられる、フードバンクは実施している団体と連携し進める。

財政運営・財政健全化プラン (改訂版)



前田 博之議員

**Q 町民負担の軽減策として、
中学3年生の学校給食無償化の実施は**

**A 無償化は、一つの方策として
前向きに捉える**

問 財政運営と財政健全化プラン(改訂版)について

前田 第3商港区は平成29年度の完成を目前にしていながら、完成年度を延ばそうとしているが事業計画の変更と完成年度は町長 平成32年度の完成を目的としているが、財政的には流動的である。

前田 地域経済の活性化、産業振興のためにも重点投資して完成を前に進めるのが町長の行政手腕ではないのか。このまま同じ状態が続くことが懸念されるが見通しは

副町長 国へも強く訴え32年度までに完成させる目標で行きたい。

前田 バイオマス燃料製造単価は29年度予算で1トン4万7086円。(単価に長期借入金金の元利償還金は加算されていない)、一方販売価格は1トン5940円で、実に9・2倍のコスト高になっている。運営経費やコストを最小限の経費で生産すべきでは

副町長 今後政策的、政治的に判断する時期は持たなければならぬ。

前田 バイオマス燃料化事業は行き詰まり、膨大な税金を投入し、財政をひっ迫させ、町民に高い代償を払わせている。早期に事業を縮小し、子育て支援、

人口減少対策、町立病院改築事業等の財源に振り向けては。

副町長 国と文章で交わしてはいないが、こういう事業の進め方で今背負わなくてはならない。

前田 超過課税の負担軽減策として、水道料金の年額4200万円を減額している。一方で下水道料金を値上げし、負担増は2700万円になっている。実質的に町民の負担がふえているが

答弁 町民一人一人の負担ということで比較は難しいが、単純な差引の計算ではそういう方向となる。

前田 平成29年度で町長はじめ職員の給料の自主削減率を現行の半分強に緩和する。さらに新規職員を増員して増員する。その所要額として年額5600万円が予算計上されている。町民への理解については

副町長 財政の改善を踏まえた。これまで町民が負担してきたサービスを向上させていかなければならない。そういう予算をつくっている。

前田 財政健全化プラン見直しで、議会は「人件費の削減率を緩和するのであれば、政策的に見える形で町民負担の軽減、または新たなサービス構築を図るべき」と意見・進言しているが、新たな具体的な政策化は

町長 人件費削減率の緩和の対価

として、新たなサービスを行うという考え方はない。

前田 新たな町民負担の軽減策として「中学3年生の学校給食無償化」を提言する。

財政事情も考えて、対象範囲を限定した、家計の負担軽減・子供と子育て世代への政策実現が必要である。町全体で子供達を支えて行くために税金(超過化課税)を使い子育て支援として、給食無償化の実現に向けて取り組むべきでは

副町長 提言のあった中3の給食無償化は一つの方策であり前向きに捉える。

前田 中学3年生128人の給食費は760万円。要・準要保護世帯に支給する分270万円を控除すると無償化に要する額は490万円である。今の財政状況から決して不可能な額ではない。思い切った子育て支援策として、財政再建を進めながら子育て世代も安心して住み続けられる町を将来世代に渡さなければならぬ。

早々に『中学3年生の学校給食無償化』を実施してはいいか

副町長 次代を担う子供たちに対して支援はしていくべきと考えている。給食費の無償化について十分な議論をしていかなければならない。

子供の貧困・公共施設

Q 就学援助対象品目の拡充が必要では

森



哲也議員

A 随時取り組んでいきたい

質問
子供の貧困について

森 要保護・準要保護の人数及び推移傾向は

教育長 28年度末現在で279人となっており、傾向としては、人数の増減は小さいものの、少子化の影響により、割合は年々上昇傾向にある。

森 就学援助の対象にならない費用の滞納状況は

教育長 小中学校のPTA会費、中学校の生徒会費とクラブ会費を支給対象外としている。滞納状況は、28年度で小学校20世帯、中学校22世帯となっている。

森 就学援助の対象品目拡充が必要では

答弁 就学援助制度全体の見直しが必要と考えている。一度に全てを行うのは現状として難しいが、品目の拡充について随時、取り組んでいきたいと考えている。

森 入学援助金に対する課題は

教育長 準要保護世帯が新入学に必要な用品を購入する時期に支給が間に合わない事が課題と捉えている。

森 入学準備金の前倒しは、新たな財源が必要となるわけではなく、町の姿勢しだいでは

答弁 管内の状況、事務手続きの課題を調査しながら、早期に支給できるように取り組んでいく。

Q いきいき4・6の浴室を20時まで営業すべきでは

A 町民の声を聞きながら、変更が必要なら考えていく

質問
公共施設のあり方について

森 公共施設の安全確保対策は

町長 日常の業務と合わせて異常等がないかパトロール体制を取っている。特に建設課においては、現場監督等で外勤が多いことから、その際、安全確認を合わせて行い情報収集を行っている。

森 コミセンの外壁ブロックがロープを張ったまま崩れた状態で放置されている、安全確保の対策が足りないのでは

答弁 今後、危険性の高い場所については危険回避の看板を設置していきたい。

森 いきいき4・6浴室の安全確保対策は

町長 職員による浴室内の点検を

毎日行うとともに、浴室を管理している委託業者に入浴前後の見守りを実施している。特に高齢者が1人きりの入浴の場合は、細心の注意を払いながら見守りを進め、安全に入浴していただけるよう配慮している。

森 いきいき4・6浴室利用の対象者が拡大されるが、ポロト湖に新しい入浴温泉施設ができるまでの措置なのか

答弁 現状としては、新しい入浴施設ができるまでと考えている。

森 現在のポロト温泉は20時まで営業している。いきいき4・6の浴室も20時まで営業をすべきでは

答弁 現在は時間の延長は考えていないが、今後、町民の声を聞きながら、変更が必要なら考えていきたい。

森 いきいき4・6浴室の安全対策として、誰もが利用しやすい環境を整えるために、介護用具を導入すべきでは

副町長 財政と協議を図って進めていく。



町内産業の活性化



広地 紀彰議員

Q クルーズ客船寄港対応と事業効果検証が今後のまちづくりに重要ではないか

A 経済効果への波及と同時に、アイヌ文化を含め白老、北海道らしさを発信したい

問 経済循環を高める政策の実現に向けた課題と展開について

広地 28年度に創設された中小企業経営安定化支援事業貸付金は金利1%、貸付可能額は約1億円となっている。27年度議会でも町独自の融資制度を創設すべきと訴えており、行政の政策的な実現を評価する。一方、昨年9月議会時点では貸付実績に弱い面があり議論を行った。年度末を控え、本経営安定化支援金の貸付実績額、実施率は

答弁 貸付額1億2815万円を見込んでいる。昨年12月で補正予算を組み、現在の融資枠は約1億5000万円であり、有効活用されている。

広地 交流人口の町内回遊性を高める方策について伺う。交流人口の移動・食事・飲食動向を踏まえ、モニターツアーで検証や発信を行っていくべきでは

答弁 地域振興課と連携して体験プログラムの造成を進めている。28年度はアイヌ文化と食事を合わせた2コースと、虎杖浜のたらこ詰め放題やキノコ採り、ニジマス釣りを組み合わせたコースを実施した。ただ、例えば白老駅から降りた後等の2次交通の課題はあるので29年度以降も取り組む。

広地 中心市街地活性化に向けて、象徴空間からの導線が重要

である。象徴空間・周辺地域と大町商店街の分断を防ぐために、域内導線の対策は

答弁 駅北の観光商業施設でのインフォメーション機能を考えている。駅整備と合わせ、駅南中心市街地への導線、そして町内回遊性を高めていきたいと考える。

広地 クルーズ船来航の位置づけ、事業効果の見通しと今後について伺う。5月11日来航のばしふいづくびいなすは白老港開港以来最大の船の来港となり、行政、苫小牧市、苫小牧港港湾管理組合、関係各位の尽力によるものである。

また、町が来港対応にプロジェクトチームを設置したことは承知している。

29年度当初予算においても100万円の事業費が上程され、さまざまな事業が組まれているが、まずもって、この来航と関連事業、予算措置の必要性をきちんと押さえていかななくては町民の理解は得られないと考える。本船来港の意義、そして関連事業、予算の「政策としての位置づけ」については

答弁 象徴空間開設を見据え白老町のPRが目的である。

広地 プロジェクトチームの協議内容は

答弁 歓迎式典としてはアイヌ文化の発信としてムックリ等の演奏、

テントでの特産品の販売や試食、工芸品の販売、アイヌ民族衣装での記念撮影、また町民向けには船内見学会も実施予定である。

広地 案内パンフレットには寄港後、洞爺登別方面と苫小牧方面に向かうツアーの記載しかない。目的を踏まえ、白老町を巡り、魅力に触れて頂けるよう町内ツアーが必要ではないか

答弁 白老町独自のツアーを企画し、その後郵送手配を行う。

広地 象徴空間開設を見据えた取り組みであれば、伝統舞踊で航海の無事を祈るなど、貴重なアイヌ文化伝承者活躍の場を設けるべきではないか。さらに個性的な事業展開への協力者もいる。情報収集に努め、町内人材の方々に参画を募るべきでは

答弁 そのとおりである。

広地 この来港対応事業は今後の産業発信、象徴空間との連携を踏まえ、事業効果検証を徹底して行うことが、今後の白老港の利活用の一方策、さらには白老のまちづくり視点にもつながると考えるが

町長 この来航は、白老町、白老港に嬉しい事業ととらえている。経済効果への波及と同時に、アイヌ文化を含め、白老、北海道らしさを発信したい。事業者の協力のもと、魅力発信方策を考える。

民間委託・指定管理・民営化



松田 謙吾議員

Q 政策判断で 公設民営化にする町立病院は

A 苫小牧保健センターとの 覚書を締結した

質問 指定管理・民間委託・民営化の現状について

松田 指定管理、民間委託、民営化の現状と実態は

町長 振興公社、食育防災センター、寿幸園、浄水場、下水処理場、体育館、温水プール等18施設。小鳩保育園は移譲している。ごみは登別市と広域処理している。

松田 メリット、デメリットと成果は

町長 メリットは行政が直接実施するよりも経費削減が図られる。デメリットは経営の悪化による業務の中断を招く可能性があることである。

松田 今後、検討されている指定管理・民間委託・民営化は

町長 町立病院、海の子保育園や図書館、資料館、戸籍業務、納税業務などについて民間委託を検討している。

松田 2月6日の記者会見では政策判断で町立病院の公設民営化を、初めて公式に表明した。

苫小牧市保健センターと今後の病院運営に関する協議、改築に向けた意見交換を行うための覚書を締結したと説明したが、苫小牧市と苫小牧保健センターのかかわりは

答弁 苫小牧保健センターは苫小牧市と苫小牧医師会が支出している財団法人である。

松田 新病院は町が建設、運営を民営化によって青天井式の赤字の繰出しにならないか

答弁 民営方式にしても、基本的には従来のとおり町の赤字補填負担は変わらない。

松田 町立病院決算の繰出金真水額(赤字額)は

答弁 25年度2億5278万円であり、26年度は院長自ら示した経営改善計画後だが、1億5071万円、27年度は9213万円、28年度は1億638万円となっている。

松田 病院の民営化は町民に説明なく、議会には2月会議の冒頭で、病院の改築後の運営形態などに関する行政報告されただけである。民営化の具体的な説明がまだに一切なく、病院を守る友の会より議会に説明を求められている。議会にも町民にも早く説明すべきでは

答弁 町民には協議の内容を報告し、各種団体と意見協議をもち進めていきたい。

松田 新病院開設まで5年もある。医師や職員の意識の低下と患者の病院離れ、高齢者の転居や病院を守る友の会の活動停止等さまざまな影響があると考えるが

副町長 職員含め町民の病院に対するイメージやモチベーションが低下しないような病院づくりを進

める。

松田 学識経験者の意見で幼児教育は全ての教育の出発点であると述べているが町の考えは

副町長 子供が産まれ育つ過程での原点は、幼児教育の大きな成長を生み出す出発点と認識し、子育て支援を進めていく。

松田 昭和63年の乳幼児が1792人。平成10年出生児は173人で乳幼児が1232人。20年出生児は94人で乳幼児が798人。29年2月末出生児は54人で乳幼児524人。42年出生児35人乳幼児が285人になると推定されている。約30年間で1268人減少するが今後、保育園の民営化が成り立つのか

答弁 運営できないような時は、保育園のあり方を改めて考える。

松田 自治の基本理念には、自主自立と町は自分でつくり、次代を担う子供たちを育み、将来にわたって取り組むとある。

保育事業を含めて、経費削減とてんびんにかけ、次々と民営化に舵を切っているが、一度立ちどまってみては

町長 民間で運営することが悪いとは思っていない。



委員会レポート

広報広聴常任委員会

出前トーク・町内活動団体との懇談

広報広聴常任委員会は、所管事務調査として、出前トーク・町内活動団体との懇談・議会広報158号の編集・発行を行い、その結果を定例会3月会議で報告した。

出前トーク

町立病院を守る友の会との懇談

昨年5月に公設公営による町立病院改築基本構想が議会に示されたが、議会議論が深まらない中での懇談は、時期尚早ではとの委員からの意見もあったが、町立病院を守る友の会の今までの活動を顧みたと、町長から新たに示された公設民営化に対する不安と困惑は、議会側も同じ思いであったことから、今後の議会議論を進めるうえで必要性を強く感じ「町立病院の公設民営化について」をテーマに懇談（3月21日）を実施したものである。

懇談の中で感じた不安の声を列記する。

- ① 持続可能な病院運営か
 - ② 町民が安心して命をあずけられることができる病院か
 - ③ 新病院との信頼関係の構築について
 - ④ 診療科目について
 - ⑤ 救急体制の確保について
 - ⑥ 今後の活動の方向性について
- 二転三転する町長の政策判断に

ついては、町民に対ししっかりとした説明責任を果たすことが求められる。

また、議会としても早期に町民の安全・安心のための病院運営について議論を深めなければならぬ。

総務文教分科会

白老町婦人団体連絡協議会との懇談

(1) 会員数の減少に伴う運営・活動について

会員数の減少と特に若い世代の加入が無く、婦連協の運営・活動が大変厳しい状況にある。

現状を踏まえ、次の内容で意見交換を行った。

- ① 子育て世代のグループや女性の諸団体と連携した活動
- ② 会員数をふやすことは難しく、会員の高齢化により現在取り組んでいる事業の継続も厳しい状況
- ③ 2020年の民族共生象徴空間の開設に向け、町と連携した取り組み
- ④ 2020年に国立アイヌ民族博物館が開設されるが、町全体で機運を高めるべきである。

(2) 町づくり全般への意見・要望

- ① 2020年に国立アイヌ民族博物館が開設されるが、町全体で機運を高めるべきである。
- 虎杖浜・竹浦の地域ではあまり機運が高まっていないと思うので、情報発信をこまめにすべきである。
- ② 地域循環バス元気号の運行は、改正のたびに不便になる。実際に利用する町民の声を聞くべきである。

る。

③ 町の活性化には、道の駅が必要ではないか。

④ 議会が何をしているのか、あまり見えてこない。議員は地域の実情を認識して活動すべきではないか。

(3) 懇談会について

今回の懇談で、人口減・少子高齢化に伴い、会員数は減少傾向にあり、婦連協はもとより各団体が抱える大きな課題である。

2020年の国立アイヌ民族博物館開設に向けたさまざまな事業を展開する上で、全町民の理解と協力が不可欠であり、民族共生象徴空間整備という大きな事業を、町民と一丸となって取り組むべきである。

女性の視点から「まちづくり」について、活発な意見交換ができた。大変有意義な懇談となった。

産業厚生分科会

白老牛銘柄推進協議会青年部会との懇談

(1) 現況報告について

白老牛銘柄推進協議会は平成21年8月に設立され、生産部会、販売加工部会、青年部会の三つの部会で構成されている。青年部会は平成26年4月に設立され、平成28年度からは宣伝部会を吸収・併合し活動している。

(2) 意見・要望

① PR事業で畜産業の新規就農のPRをしてきたが、効果がなく町にも協力してほしい。

② 現在、素牛の価格が高く推移しており、牛の病死・事故死等のリスクや飼料代等も含めた生産の効率性を考慮すると、肥育までの生産への取り組みが難しいので、肥育に対する何らかの支援をしてもらいたい。

③ 素牛から肥育までの一貫生産をしたいが、牛舎などの施設の建設費が捻出できないので、低利融資制度等の支援をしてもらいたい。

④ 牛の増頭を考えるとスタッフの増員も必要になるが、住居なども含めた受け入れ体制が整っていない。

(3) 懇談会について

2020年の象徴空間の開設や東京オリンピック・パラリンピックの開催により、年間100万人とも言われる来訪者が見込まれ、



白老牛の需要も増加が見込まれることから、畜産農家の課題の把握に努め、特に肥育生産頭数の増加に取り組み、対策が遅れることがないよう町の重要課題と捉え、畜産業の振興について早期に有効な対策を講じるべきと考える。

次代を担う若手畜産農家の白老牛生産への「思い」に触れ、白老町の産業の根幹である1次産業の重要性と、2020年の象徴空間開設に向けたまち全体を挙げての取り組みの重要性があらためて認識される有意義な懇談となった。



小委員会

議会広報158号の編集・発行

委員会レポート

総務文教常任委員会

学校教育施設と環境・先進地視察

総務文教常任委員会は、「学校教育施設と環境整備について」及び「東日本大震災後の復興状況と課題」、「防災教育と公民連携における公共施設整備と運営について」（道外視察）の所管事務調査を行い、その結果を3月会議で報告した。

学校教育施設と環境整備について

1. 町立小中学校の概要について
町内の小中学校は、児童生徒数の減少などにより、平成25年4月に萩野、竹浦、虎杖の3中学校が統合して「白翔中学校」となった。また、平成28年4月には社台、白老、緑丘の3小学校が「白老小学校」として再編統合された。
現在は小学校4校、中学校が2校となっている。

2. 町立小中学校耐震化について
本町の耐震化状況は、萩野小学校が平成30年度に工事予定で、他校は完了済みである。
耐震化率は95%で全国平均を上回っている。

3. 教育資材の活用について
ICT機器の導入状況はパソコン181台、電子黒板10台、テレビモニター33台、実物投影機

23台が各校に配備されている。

4. 特別支援教育の状況について
学校教育法施行令の一部改正により、共生社会の形成に向けた「特別支援教育の推進」が強化された。

本町の特別支援学級の児童生徒数は、知的15名、肢体3名、病弱2名、情緒21名、言語8名、弱視2名で合計51名である。

5. 学校図書館の設置・利用状況について
本町は学校司書を2名配置し、学校図書館の利用促進や、授業において図書の活用を図っている。また、町立図書館との連携により「ベガサス便」で補完できる体制を整えている。

6. 学力向上の取り組みについて
平成23年度から「白老町スタンダード」を策定し、国語・算数の基礎学力の定着を図っており、小中連結の取り組みと、学ぶ意欲と表現力、思考力や判断力を高めるための取り組みを行っている。

また、学力向上サポート事業として学習支援員を、白老小と萩野小に配置し、算数の授業を充実させてきたほか、今年度から小学校低学年から英語に親しむ教育を推進している。

委員会意見

① 町立小中学校の耐震化率は、95%と全道・全国平均を上回っており、平成30年度で全校の耐震化が終了する予定については評価に値する。

② パソコンOSのサポート期限が迫っており、計画的に更新を図るべきである。

③ 特別支援教育については、それぞれの教育ニーズと、必要な支援を行うことを原則とした取り組みは一定の評価をする。

④ 2名の学校司書の配置により、学校図書館が整理・整頓され、利用しやすい状況については評価したい。しかし、標準冊数を満たしていない学校については増冊が望まれる。

⑤ 現地調査した学校の中には、「教研式標準学力検査NRT結果・考察」を用いて5段階評価し、評価の低い課題に積極的に取り組む姿勢やチャレンジテストの結果を考慮し、宿題を出すなど合理的な取り組みは評価に値する。

⑥ 「子どもの貧困」について、本町の小中学校の「要保護・準要保護」認定率は約29%となっており、全道・全国平均より高い。
教育委員会だけの問題ではなく、「子どもの貧困」は町全体の問題として捉え、対策を行うべきである。

東日本大震災後の復興状況と課題、並びに防災教育及び公民連携による公共施設整備と運営について（道外視察）

1. 岩手県紫波町「公民連携による公共施設整備と運営について」

紫波町は、人口約3万2000人で、岩手県中部に位置する紫波郡の町であり、盛岡市のベッドタウンとして人口は今も増加している。



(1) 紫波町の公民連携基本計画である「オガールプロジェクト」の「オガール」とは、方言の成長を意味する「おがる」と、フランス語で「駅」の意味である。

平成16年から、職員の削減や民間活力による行政手法の導入などを実施してきたが、長引く経済の低迷や、地方交付税の減少に伴う

歳入減など多くの課題を抱えていた。

特に公共施設の老朽化が顕著で、役場庁舎や公民図書館は築50年が経過しており、町民ニーズが高い図書館の整備が望まれていた。

(2) 平成21年に「紫波町公民連携基本計画」を策定した。

この計画は、町有地を活用し、公民連携によって公共及び民間施設などの立地を図り、経済開発を含めた複合的な効果を狙った事業である。

(3) 公民の連携によって、「オガールプロジェクト」全体の事業費総額が、150億円から2分の1程度に圧縮された。

「オガールプロジェクト」の内容は、県立のフットボールセンターの建設や、オガールプラザには図書館が設置され、さまざまな集会や趣味、催事などPPP※1手法によって活用されている。

また、オガールベースにはPF1※2手法で役場庁舎が入居し、土地代は賃貸方式で運営されている。そのほか、住宅地の分譲や、町民広場なども大いに活用されていた。

視察意見

オガールプロジェクトでは、公共・民間の施設が集約され、町民のさまざまな交流などに活用されていた。

また、図書館や買い物、イベントなど、用途によって複合化された本事業は、コストダウンや町民の利便性向上に大きな役割を果たしている。

白老町も役場庁舎を含めて、施設の老朽化は今後、大きな課題である。

公民の連携によって、従来の公共事業費を大幅に削減し、民間活力を最大に生かした本計画をぜひ参考にすべきである。

2. 岩手県釜石市「東日本大震災後の復興状況と課題、並びに防災教育」

岩手県釜石市の人口は約3万6000人で、県の南東部に位置する三陸漁場と、典型的なリアス海岸であり、鉄や石炭を柱とした東北地方有数の重工業のまちでもある。

また、これら「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産として登録されている。

平成23年3月11日に発生した大震災では、地震に加え大津波が襲って甚大な被害を受けた。

被災後、「スクラム釜石復興プラン」を策定し、「撓（たわ）ま

ず屈（くつ）せず」を合言葉に、市民一丸となって復興に取り組んでいる。特に防災教育に積極的だ。(1) 死亡者数が1062人と、多

くの尊い人命が奪われた。また、全戸数の29%にあたる4705戸が被災した。

地域で開催の「防災訓練」に、児童生徒や住民の参加が少なかった。そこで「子どもの安全」をキーワードとした「津波防災教育」を実施することにした。

(2) 大きな役割を果たしたのが、群馬大学の片田敏孝教授であった。

平成20年から2カ年計画で、「釜石に地震・津波は必ず来る」「子供たちの犠牲者は一人も出さない」という取り組みを大学、市防災課、教育委員会の連携が始まった。学校においては「津波が来たら率先して逃げる」という行動を起こす、ことを徹底して教育した。

(3) 震災時、引率の教師を含めて各小中学校の児童生徒は、全員が避難指示に従い行動した。

保護者が連れ帰った5名以外、子供たちの犠牲者は、一人も出なかったのである。

後に、「釜石の奇跡」と讃えられた。

視察意見

平成20年当時の釜石では、今後10年以内に「宮城県沖地震」が99%の確率で発生する。また、この地震に伴う「津波に襲われる」ということが片山教授の指摘で予測されていたのである。

当初は、大人を対象とした防災訓練を実施していたが、広がらないことを踏まえ、子供たちに対する徹底した「津波防災教育」に切り替えた。

結果的に、大人たちへの浸透も図られ、子供たちの犠牲者は一人も出さなかったのである。

「防災に対する正しい知識を得る」ことは、人的被害を少なくし、日頃からの、「防災教育・訓練」の重要性を再認識した。



※1 公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。

※2 公共施設等の設計、建設、維持、管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ること。

定例会1・2・3月会議

こんなことが決まりました

予算

〔平成28年度補正予算〕

◎定例会1月会議

▼一般会計補正予算（第11号）

◎定例会3月会議

▼墓園造成事業特別会計補正予算（第4号）

▼一般会計補正予算（第12号）

▼国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）

▼後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

▼公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

▼港湾機能施設整備事業特別会計補正予算（第2号）

▼介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

▼国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）

▼一般会計補正予算（第13号）〔平成29年度予算〕

▼一般会計予算

（反対・森議員、大淵議員）

▼国民健康保険事業特別会計予算

▼後期高齢者医療事業特別会計予算

▼公共下水道事業特別会計予算

▼港湾機能施設整備事業特別会計

予算

▼介護保険事業特別会計予算

▼特別養護老人ホーム事業特別会計予算

▼介護老人保健施設事業特別会計予算

▼水道事業会計予算

▼国民健康保険病院事業会計予算

条例

◎定例会1月会議

▼白老町学校給食特別会計条例を廃止する条例の制定について

▼白老町墓園造成事業特別会計条例を廃止する条例の制定について

◎定例会3月会議

▼白老町墓園造成事業基金条例を廃止する条例の制定について

▼白老町課設置条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町福祉館条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

▼白老町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町税条例等の一部を改正する条例の制定について

▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を

改正する条例の制定について

▼白老町宮牧野管理条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

▼仙台藩白老元陣屋資料館設置条例の一部を改正する条例の制定について

陳情

◎定例会3月会議

▼陳情第1号 バイオマス事業及び第3商港区事業に係る百条委員会開催に関する陳情書（提出者 林 充紀氏） 議会運営委員会に付託

財産取得

◎定例会2月会議

▼取得財産：土地・建物・物件 民族共生象徴空間用地確保等

取得予定金額：2億4935万2415円

財産処分

◎定例会3月会議

▼処分財産：土地 民族共生象徴空間整備用地として売却

処分金額：3億6555万5115円

発議案等

◎定例会1月会議

▼議員の派遣承認

◎定例会3月会議

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼白老町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

▼議員の派遣承認について

意見書

◎定例会3月会議

▼「準要保護世帯」に対する就学援助の拡充を求める意見書

▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

▼無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書

▼地域の実情に応じて運用できる「民泊」の法制化を求める意見書

報告

◎定例会3月会議

▼例月出納検査の結果報告

▼財政的援助団体等の監査の結果報告

▼予算等審査特別委員会の審査報告

▼諸般の報告（各所管事務調査の報告）

定例会6月会議の予定

■日時

6月16日（金）	10時	議案説明会
20日（火）	10時	一般質問
21日（水）	10時	一般質問
22日（木）	10時	一般議案
23日（金）	10時	予備日

■会場 議会議事堂（役場2階）

*日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎ 82-6620

審議資料を配付しています

傍聴される方が会議の内容を理解しやすいよう、議案の貸し出しや審議資料を配付しています。

ぜひご利用ください。

【議会のページ】

■定例会・委員会等

【1月】

6日 議会運営委員会

定例会1月会議

総務文教常任委員会協議会

広報広聴小委員会

12日 議会運営委員会

20日 民族共生象徴空間整備推進
・活性化に関する調査特別
委員会

全員協議会

総務文教常任委員会

24～26日 総務文教常任委員会
道外視察

27日 議会運営委員会

定例会1月会議

全員協議会

産業厚生常任委員会協議会

【2月】

6日 総務文教常任委員会

9日 総務文教常任委員会

10日 議会運営委員会

定例会2月会議

全員協議会

13日 産業厚生常任委員会

産業厚生常任委員会協議会

産業厚生分科会

14日 民族共生象徴空間整備推進
・活性化に関する調査特別
委員会

広報広聴常任委員会

全員協議会

15日 総務文教常任委員会

21～22日 議案説明会

21日 出前トーク

22日 産業厚生常任委員会協議会

23日 議会運営委員会

27日 議会運営委員会

広報広聴小委員会

【3月】

7日 定例会3月会議

議会運営委員会

8日 定例会3月会議

総務文教常任委員会

9日 定例会3月会議

10日 定例会3月会議

14～17日 予算等審査特別委員会

14日 産業厚生常任委員会協議会

17日 議会運営委員会

21日 議会運営委員会

27日 定例会3月会議

総務文教常任委員会協議会

白老町情報公開条例に基づく 公文書の開示状況

平成28年度（平成28年4月1
日から平成29年3月31日まで）
の議会への公文書開示請求はあ
りませんでした。

皆さん議会傍聴に来てください
定例会6月会議
6月20日～22日の予定です



手続き不要。傍聴お待ちしております。

インターネット中継

現在、議会中継が行われている定例会、予算・決
算特別委員会、議案説明会のほか、4月からは特別
委員会（現在は民族共生象徴空間整備に関する調査
特別委員会が設置）も中継することとなりました。

傍聴に来られないときにも議事を身近に感じてい
ただければと思います。



編集後記

雪解けが進み、本町においても
春の訪れを感じられる。

3月は議場において、本会議・予
算等審査特別委員会が開催され、
議場での議論が最も多く行われて
いる月である。

本会議においては、代表質問5
名・一般質問5名の議員が登壇し、
町との議論が交わされた。特に
『町立病院』について議論が多く
交わされた印象がある。現在の町
立病院は昭和41年に建築され、築
年数は50年以上経過をしている。
建築当時と現在では、本町にお
ける状況も大きく変化し、病院を
取り巻く環境の変化は著しい。

人口減少・少子高齢化による高
齢化率の上昇。本町の高齢化率は
40%を超え、2040年には49・
3%に上昇すると予測されている。
そのため、本町における地域医療
のあり方は、町立病院の建築当時
と大きく変化している。

町立病院の改築で、新たな診
療科に期待の声。財源が逼迫する
との不安の声。期待と不安が入り
混じっている。

地域の暮らしを守る医療体制づ
くりには失敗は許されない。病院改
築にむけて大きく動き始めた。

（4月1日 記 森 哲也）

平成29年4月30日発行

編集・発行／〒059-0995 北海道白老町白老町1-1-1
白老町議会広報広聴小委員会（☎01144-82-6620）
印刷／ひまわり印刷株式会社